

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あづさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	68,738	188,322
受取手形及び売掛金	380,041	283,784
たな卸資産	409,424	—
商品及び製品	—	161,998
仕掛品	—	163,150
原材料及び貯蔵品	—	137,195
繰延税金資産	22,514	10,012
その他	77,348	96,840
貸倒引当金	△981	△671
流动資産合計	<u>957,086</u>	<u>1,040,632</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,194	282,594
機械装置及び運搬具（純額）	465,671	421,853
工具、器具及び備品（純額）	15,356	14,066
土地	※6 202,093	※6 198,385
建設仮勘定	49,896	53,638
有形固定資産合計	<u>※1, ※3 1,027,213</u>	<u>※1, ※3 970,537</u>
無形固定資産		
ソフトウェア及び利用権等	17,469	—
ソフトウェア	—	16,339
のれん	549	—
その他	—	4,133
無形固定資産合計	<u>18,019</u>	<u>20,472</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 232,371	※2 165,858
長期貸付金	7,117	6,734
繰延税金資産	22,931	21,405
その他	※2 68,084	※2 73,544
貸倒引当金	△3,819	△3,696
投資その他の資産合計	<u>326,686</u>	<u>263,846</u>
固定資産合計	<u>1,371,919</u>	<u>1,254,856</u>
資産合計	<u>2,329,005</u>	<u>2,295,489</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	488,250	479,644
短期借入金	173,926	157,249
リース債務	—	3,021
コマーシャル・ペーパー	110,000	55,000
1年内償還予定の社債	58,236	49,958
未払金	59,659	49,789
未払法人税等	26,763	5,158
繰延税金負債	3,121	1,539
賞与引当金	—	21,301
製品保証引当金	7,547	11,133
工事損失引当金	—	1,988
事業整理損失引当金	5,518	3,927
その他	154,048	134,924
<b>流動負債合計</b>	<b>1,087,071</b>	<b>974,634</b>
<b>固定負債</b>		
社債	214,951	199,822
長期借入金	266,290	491,557
リース債務	—	25,374
繰延税金負債	16,806	6,454
再評価に係る繰延税金負債	※6 5,359	※6 5,305
退職給付引当金	44,749	38,144
環境対策引当金	4,423	4,201
その他	41,556	36,535
<b>固定負債合計</b>	<b>594,136</b>	<b>807,394</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,681,208</b>	<b>1,782,028</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,264	83,125
利益剰余金	305,334	252,504
自己株式	△51,514	△51,426
<b>株主資本合計</b>	<b>570,398</b>	<b>517,516</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	35,628	448
繰延ヘッジ損益	4,029	△6,266
土地再評価差額金	※6 △4,899	※6 △4,836
為替換算調整勘定	△5,207	△27,719
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>29,549</b>	<b>△38,374</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>※6 47,849</b>	<b>※6 34,318</b>
<b>純資産合計</b>	<b>647,797</b>	<b>513,460</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,329,005</b>	<b>2,295,489</b>

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,132,405	2,177,289
売上原価	1,757,341	※1 1,890,317
売上総利益	375,063	286,972
販売費及び一般管理費		
運搬費	47,232	43,475
給料及び手当	41,769	36,718
研究開発費	10,944	10,697
その他	※3 72,718	※3 79,146
販売費及び一般管理費合計	172,665	170,038
営業利益	202,398	116,934
営業外収益		
受取利息	2,163	2,232
受取配当金	2,953	3,624
業務分担金	9,780	8,415
持分法による投資利益	12,793	7,935
その他	14,869	14,343
営業外収益合計	42,559	36,551
営業外費用		
支払利息	20,932	20,002
出向者等労務費	24,839	22,561
その他	41,267	50,046
営業外費用合計	87,039	92,609
経常利益	157,918	60,876
特別利益		
投資有価証券売却益	2,127	—
特別利益合計	2,127	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,224
減損損失	—	※4 15,849
事業整理損失	※5 6,679	—
特別損失合計	6,679	33,073
税金等調整前当期純利益	153,366	27,802
法人税、住民税及び事業税	58,045	32,920
法人税等調整額	1,794	26,932
法人税等合計	59,839	59,853
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4,603	△612
当期純利益又は当期純損失（△）	88,923	△31,438

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	233,313	233,313
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	83,282	83,264
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△138
<b>当期変動額合計</b>	△17	△138
当期末残高	83,264	83,125
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	239,182	305,334
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△330
当期変動額		
剩余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	88,923	△31,438
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△44	△3
土地再評価差額金の取崩	5	△5
<b>当期変動額合計</b>	66,152	△52,499
当期末残高	305,334	252,504
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△31,519	△51,514
当期変動額		
自己株式の取得	△20,329	△136
自己株式の処分	335	223
<b>当期変動額合計</b>	△19,994	87
当期末残高	△51,514	△51,426
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	524,258	570,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△330
当期変動額		
剩余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	88,923	△31,438
自己株式の取得	△20,329	△136
自己株式の処分	317	84
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△44	△3
土地再評価差額金の取崩	5	△5
<b>当期変動額合計</b>	46,140	△52,550
当期末残高	570,398	517,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,564	35,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,936	△35,179
当期変動額合計	△39,936	△35,179
当期末残高	35,628	448
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,179	4,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850	△10,295
当期変動額合計	1,850	△10,295
当期末残高	4,029	△6,266
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,899	△4,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	62
当期変動額合計	△0	62
当期末残高	△4,899	△4,836
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,020	△5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	△22,511
当期変動額合計	△187	△22,511
当期末残高	△5,207	△27,719
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67,823	29,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,274	△67,924
当期変動額合計	△38,274	△67,924
当期末残高	29,549	△38,374
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	44,349	47,849
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,499	△13,833
当期変動額合計	3,499	△13,833
当期末残高	47,849	34,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	636,431	647,797
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△28
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	88,923	△31,438
自己株式の取得	△20,329	△136
自己株式の処分	317	84
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△44	△3
土地再評価差額金の取崩	5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,774	△81,758
当期変動額合計	11,365	△134,309
<b>当期末残高</b>	<b>647,797</b>	<b>513,460</b>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	153,366	27,802
減価償却費	111,514	128,700
受取利息及び受取配当金	△5,116	△5,857
支払利息	20,932	20,002
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,939	△1,293
投資有価証券評価損益（△は益）	—	17,224
持分法による投資損益（△は益）	△12,793	△7,935
減損損失	—	15,849
事業整理損失	6,679	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△974	△158
有形固定資産除却損	4,358	3,039
売上債権の増減額（△は増加）	△32,231	74,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,056	△67,521
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,654	16,352
その他	779	△34,684
小計	<hr/> 187,864	<hr/> 185,855
利息及び配当金の受取額	7,768	9,188
利息の支払額	△20,963	△19,323
法人税等の支払額	△50,352	△57,520
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<hr/> 124,317	<hr/> 118,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△147,124	△123,638
固定資産の売却による収入	7,757	2,358
投資有価証券の取得による支出	△62,016	△11,488
投資有価証券の売却による収入	15,195	4,622
出資金の払込による支出	—	△2,160
短期貸付金の増減額（△は増加）	1,788	89
長期貸付けによる支出	△1,262	△307
長期貸付金の回収による収入	299	697
移転補償金の受取額	—	5,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△925	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	627
その他	<hr/> △1,092	<hr/> △3,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<hr/> △187,380	<hr/> △127,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	3,949	33,863
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	110,000	△55,000
長期借入れによる収入	34,540	250,912
長期借入金の返済による支出	△85,106	△69,021
社債の発行による収入	40,000	34,830
社債の償還による支出	△23,276	△58,236
自己株式の取得による支出	△20,327	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	25,287
配当金の支払額	△22,613	△20,960
その他	△6,011	△2,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,155</b>	<b>138,700</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>439</b>	<b>△8,434</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,469	121,060
現金及び現金同等物の期首残高	98,162	66,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※1 66,685</b>	<b>※1 187,745</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社203社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、PT. ダヤ コベルコ コンストラクション マシナリー インドネシアをはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼保険サービス(株)をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併、清算等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ40社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社200社のうち、162社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、コベルコクレントレーディング(株)をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より(株)テザックワイヤロープをはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ38社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 非連結子会社40社及び関連会社69社のうち52社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、江陰法爾勝杉田弹簧製線有限公司をはじめとする5社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より平成環境(株)をはじめとする5社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社39社（神協海運(株)他）及び関連会社18社（(株)ジルコプロダクト他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用していません。</p> <p>(イ) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p>	<p>(ア) 非連結子会社38社及び関連会社69社のうち50社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より(株)アーステクニカをはじめとする4社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社（神協海運(株)他）及び関連会社19社（(株)ジルコプロダクト他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用していません。</p> <p>(イ) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする66社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。	連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする65社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(ア) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p>	<p>① 満期保有目的の債券 原価基準</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
(イ) デリバティブ		
(ウ) たな卸資産	主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。	<p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,259百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が3,107百万円増加し、営業利益が2,624百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,641百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(ア) 有形固定資産</p> <p>① 自己所有の固定資産</p> <p>主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの</p> <p>自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が11,545百万円増加し、営業利益が9,468百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,072百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行なっております。</p> <p>この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が8,407百万円増加し、営業利益が7,270百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,316百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>
(3)重要な引当金 の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(ア)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(イ)賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「賞与引当金」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の金額は、23,565百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(イ) 製品保証引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。 また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ウ) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられている P C B 廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(カ) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております</p>	<p>(ウ) 製品保証引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。 また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(エ) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(オ) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(カ) 環境対策引当金 同左</p> <p>(キ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法		同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てるものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <hr/>	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てるものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均相場が乖離する傾向が顕著になったことを受け、会計年度を通じて発生する収益及び費用を実態に合わせて換算し、経営成績をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高が34,829百万円、営業利益が2,180百万円、経常利益が2,348百万円、税金等調整前当期純利益が2,063百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、決算日の直物為替相場と期中平均相場の乖離が顕著になったことから、連結会計年度末において変更したものであります。</p> <p>変更後の方法によった場合の第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <hr/>
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。	
(7)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(8)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金 銭債権債務等については、振当処理を行な っております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワ ップ取引については特例処理によっており ます。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び 商品先渡取引</p> <p>② ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に 係る相場変動による損失の可能性がある 資産又は負債（予定取引により発生が見 込まれるものも含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社及び連結子会社は、相場変動のリス クの低減を目的としてヘッジ取引を実施し ており、投機を目的としたヘッジ取引は一 切実施しないこととしております。</p> <p>当社のヘッジ有効性の評価については、 内部規程に基づき実施しております。</p> <p>連結子会社のヘッジ有効性の評価につい ては、当社と同様の規程に基づき当社の所 管部室において実施するか、または、各子 会社内に管理担当部室をおいて実施してお ります。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(9)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方 式によっております。	同左
(10)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 発生年度において実質的判断による償却期間 の見積りが可能なものはその見積り年数で、 その他については5年間で均等償却（僅少な 場合は一時償却）しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものを、「商品及び製品」、「仕掛品」、及び「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「商品及び製品」は135,042百万円、「仕掛品」は154,921百万円、「原材料及び貯蔵品」は119,460百万円であります。</p> <p>また、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「ソフトウェア及び利用権等」として表示していたものを、「ソフトウェア」及び「その他」(無形固定資産)として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」は11,492百万円、「その他」(無形固定資産)は5,976百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は△99百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」(前連結会計年度98百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものを、「商品及び製品」、「仕掛品」、及び「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「商品及び製品」は135,042百万円、「仕掛品」は154,921百万円、「原材料及び貯蔵品」は119,460百万円であります。</p> <p>また、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「ソフトウェア及び利用権等」として表示していたものを、「ソフトウェア」及び「その他」(無形固定資産)として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」は11,492百万円、「その他」(無形固定資産)は5,976百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は△136百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,874,536 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,941,374 百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 53,829 百万円 投資その他の資産 (その他) (出資金) 705	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 49,797 百万円 投資その他の資産 (その他) (出資金) 2,665
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 203,421 百万円 その他 31,512 <u>合計</u> 234,933 (うち財団抵当に供しているもの※) ( 43,170)  担保の原因となっている債務 社債 1,096 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 19,045 (うち財団抵当に係るもの) ( 322) 長期借入金 107,416 (うち財団抵当に係るもの) ( 1,057) その他 639 (うち財団抵当に係るもの) ( 639) <u>合計</u> 128,197 (うち財団抵当に係るもの※) ( 2,019)	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 181,548 百万円 その他 36,324 <u>合計</u> 217,872 (うち財団抵当に供しているもの※) ( 36,927)  担保の原因となっている債務 社債 1,926 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 16,976 (うち財団抵当に係るもの) ( 256) 長期借入金 94,129 (うち財団抵当に係るもの) ( 801) <u>合計</u> 113,031 (うち財団抵当に係るもの※) ( 1,057)
	※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金4,311百万円、長期借入金11,527百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	

	前連結会計年度	当連結会計年度														
4	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>四川成都成工工程機械 股分有限公司</td><td>7,185 百万円</td></tr> <tr> <td>(株)アーステクニカ</td><td>2,300</td></tr> <tr> <td>他11社他</td><td>2,465</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,950</td></tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの（700百万円）を含めております。</p>	四川成都成工工程機械 股分有限公司	7,185 百万円	(株)アーステクニカ	2,300	他11社他	2,465	合計	11,950	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>四川成都成工工程機械 股分有限公司</td><td>8,703 百万円</td></tr> <tr> <td>他9社他</td><td>1,861</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,565</td></tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの（912百万円）を含めております。</p>	四川成都成工工程機械 股分有限公司	8,703 百万円	他9社他	1,861	合計	10,565
四川成都成工工程機械 股分有限公司	7,185 百万円															
(株)アーステクニカ	2,300															
他11社他	2,465															
合計	11,950															
四川成都成工工程機械 股分有限公司	8,703 百万円															
他9社他	1,861															
合計	10,565															
5	受取手形裏書譲渡高 1,288 百万円	受取手形割引高 1,203 百万円 受取手形裏書譲渡高 867														
※6	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td><td>△3,921 百万円</td></tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td><td>△5,494</td></tr> </table>	平成13年3月31日	△3,921 百万円	平成14年3月31日	△5,494	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td><td>△3,045 百万円</td></tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td><td>△5,352</td></tr> </table>	平成13年3月31日	△3,045 百万円	平成14年3月31日	△5,352						
平成13年3月31日	△3,921 百万円															
平成14年3月31日	△5,494															
平成13年3月31日	△3,045 百万円															
平成14年3月31日	△5,352															
7	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>123,124 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>123,124</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	123,124 百万円	借入実行額	—	差引額	123,124	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>126,926 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>2,664</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>124,262</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	126,926 百万円	借入実行額	2,664	差引額	124,262		
貸出コミットメントの総額	123,124 百万円															
借入実行額	—															
差引額	123,124															
貸出コミットメントの総額	126,926 百万円															
借入実行額	2,664															
差引額	124,262															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度												
※ 1	_____	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損31,259百万円が売上原価に含まれております。												
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,138百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は31,029百万円であります。												
※ 3	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,356 百万円 退職給付費用 1,682 減価償却費 3,224	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 4,122 百万円 貸倒引当金繰入額 468 退職給付費用 1,878 減価償却費 3,510												
※ 4	_____	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅板事業用資産等</td> <td>山口県下関市他 計5件</td> <td>機械装置等 10,620</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加古川市他 計12件</td> <td>機械装置等 2,826</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>神戸市中央区1件</td> <td>建物 2,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、操業度低下等により回収可能価額が低下したもの、また遊休資産及び賃貸用不動産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,849百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,411百万円、機械装置及び運搬具9,913百万円、工具、器具及び備品34百万円、土地1,288百万円、建設仮勘定104百万円、ソフトウェア1百万円、無形固定資産のその他94百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、銅板事業用資産等については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により、遊休資産及び賃貸用不動産については主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額(百万円)	銅板事業用資産等	山口県下関市他 計5件	機械装置等 10,620	遊休資産	兵庫県加古川市他 計12件	機械装置等 2,826	賃貸用不動産	神戸市中央区1件	建物 2,402
用途	場所及び件数	種類及び金額(百万円)												
銅板事業用資産等	山口県下関市他 計5件	機械装置等 10,620												
遊休資産	兵庫県加古川市他 計12件	機械装置等 2,826												
賃貸用不動産	神戸市中央区1件	建物 2,402												

	前連結会計年度	当連結会計年度																	
※5	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>4,181 百万円</td></tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td><td>1,822</td></tr> <tr> <td>出資金評価損</td><td>592</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>83</td></tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループに係る固定資産減損損失を事業整理損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>アメリカ インディアナ 州 1件</td> <td>機械装置等 2,127</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県富津市 1件</td> <td>機械装置等 2,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（4,181百万円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,194百万円、機械装置及び運搬具2,838百万円、土地60百万円、工具、器具及び備品38百万円、建設仮勘定48百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価額としております。</p>	固定資産減損損失	4,181 百万円	事業整理損失引当金繰入額	1,822	出資金評価損	592	その他	83	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	事業用資産	アメリカ インディアナ 州 1件	機械装置等 2,127	事業用資産	千葉県富津市 1件	機械装置等 2,053	
固定資産減損損失	4,181 百万円																		
事業整理損失引当金繰入額	1,822																		
出資金評価損	592																		
その他	83																		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																	
事業用資産	アメリカ インディアナ 州 1件	機械装置等 2,127																	
事業用資産	千葉県富津市 1件	機械装置等 2,053																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	70,435,335	43,829,018	1,803,934	112,460,419

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	725,591株
取締役会決議による自己株式の取得	43,052,000株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	33,614株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	17,813株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	206,024株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分	1,565,059株
持分法適用範囲の変更による自己株式（当社株式）の当社帰属分	32,851株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	10,527百万円	3.5円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,526百万円	3.5円	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,460,419	612,960	473,966	112,599,413

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 612,960株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 473,966株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	10,526百万円	3.5円	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	10,525百万円	3.5円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度																		
※1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,738 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><math>\triangle 2,053</math></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,685</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,738 百万円		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	$\triangle 2,053$		現金及び現金同等物	66,685		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">188,322 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><math>\triangle 576</math></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">187,745</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	188,322 百万円		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	$\triangle 576$		現金及び現金同等物	187,745	
現金及び預金勘定	68,738 百万円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	$\triangle 2,053$																			
現金及び現金同等物	66,685																			
現金及び預金勘定	188,322 百万円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	$\triangle 576$																			
現金及び現金同等物	187,745																			

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度	
(借手側)	(借手側)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄鋼関連事業における生産設備 ② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物 884	429	454
機械装置及び 運搬具 47,744	20,611	27,133
工具、器具 及び備品他 12,227	6,097	6,130
合計 <hr/> 60,856	27,138	33,718
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器 ② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
1年内 11,522 百万円		
1年超 <hr/> 22,195		
合計 <hr/> 33,718		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	
① 支払リース料 10,037 百万円	取得価額 相当額 (百万円)	
② 減価償却費相当額 10,037	減価償却累 計額相当額 (百万円)	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	期末残高 相当額 (百万円)	
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年内 2,482 百万円		
1年超 <hr/> 4,607		
合計 <hr/> 7,090		
	建物及び 構築物 466 225 241 機械装置及び 運搬具 35,496 18,438 17,057 工具、器具 及び備品他 9,970 5,873 4,097 合計 <hr/> 45,933 24,537 21,396	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	



## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

## その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	71,161	135,202	64,041	37,702	50,348	12,645
(2) その他	9	12	2	—	—	—
小計	71,170	135,215	64,044	37,702	50,348	12,645
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	33,105	24,476	△8,628	52,857	37,924	△14,933
(2) その他	—	—	—	10	7	△3
小計	33,105	24,476	△8,628	52,868	37,932	△14,936
合計	104,276	159,691	55,415	90,571	88,281	△2,290

## 2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

## 前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,540	962	12

## 当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43	16	12

3. 時価のない主な有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場の内国債券	—	30

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場株式	18,812	27,706

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

該当事項はありません。

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場の内国債券	—	15	15	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1)取引に対する取組方針 当社グループ（当社及び連結子会社）では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。</p> <p>当社グループの商品先渡取引については、アルミニウム・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。 金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,403	—	17,084	319	9,711	—	9,727	△16
	その他の通貨	11,587	—	11,852	△264	14,543	—	16,563	△2,020
	買建								
	米ドル	9,675	—	9,674	△0	5,485	—	5,483	△1
	その他の通貨	1	—	1	0	717	—	600	△116
	通貨オプション取引								
	売建 プット								
	米ドル	—	—	—	—	1,028 (42)	—	18	24
	買建 コール								
	米ドル	—	—	—	—	1,028 (42)	—	53	10
合計					54				△2,120

(注)

#### 前連結会計年度末

##### 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

##### 2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

#### 当連結会計年度末

##### 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関  
から提示された価格によっております。

##### 2. 同左

##### 3. ( )内はオプション料でありますが、すべてゼロ コストオプションであり、実際のオプション料の 授受はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ取引	—	—	—	—	5,122	—	△59	△59
	受取変動・支払固定	45,300	45,300	△939	△939	45,300	35,300	△694	△694
	その他				△939				△753
合計									

(注)

前連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左
3. 同左

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	商品先渡取引	—	—	—	—	354	—	249	104
	売建	—	—	—	—	885	43	789	△95
	買建	89	2	92	3				9
合計					3				

(注)

前連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
商品先物相場によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<b>1. 採用している退職給付制度の概要</b>	<b>1. 採用している退職給付制度の概要</b>
<b>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</b>	<b>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</b>
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。	一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。
<b>(2) 制度別の補足説明</b>	<b>(2) 制度別の補足説明</b>
① 退職一時金制度	① 退職一時金制度
設定時期	設定時期
当社及び連結子会社 (70社)	会社設立時等
(注) 当社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社において退職給付信託を設定しております。
② 適格退職年金	② 適格退職年金
設定時期	設定時期
当社	平成2年
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年
日本高周波鋼業(株)	平成5年
その他連結子会社 (16社)	—
(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
③ 確定拠出年金	③ 確定給付年金
設定時期	設定時期
コベルコ建機(株)	平成16年
その他連結子会社 (1社)	—
(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
④ 確定拠出年金	④ 確定拠出年金
設定時期	設定時期
コベルコ建機(株)	平成16年
その他連結子会社 (1社)	—
<b>2. 退職給付債務に関する事項</b>	<b>2. 退職給付債務に関する事項</b>
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△199,158
ロ. 年金資産	176,029
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△23,128
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	654
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,307
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△13,166
ト. 前払年金費用	31,582
チ. 退職給付引当金 (ヘート)	△44,749
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
<b>3. 退職給付費用に関する事項</b> (単位：百万円)	<b>3. 退職給付費用に関する事項</b> (単位：百万円)
イ. 勤務費用 7,555	イ. 勤務費用 7,268
ロ. 利息費用 3,903	ロ. 利息費用 3,884
ハ. 期待運用収益 △2,712	ハ. 期待運用収益 △3,175
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 123	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 114
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 △2,009	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 1,371
<b>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</b> 6,860	<b>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</b> 9,462
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。
<b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b>	<b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b>
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ. 割引率 主として2.0%	ロ. 割引率 同左
ハ. 期待運用収益率 主として2.1%	ハ. 期待運用収益率 主として2.9%
二. 数理計算上の差異の処理年数 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	二. 数理計算上の差異の処理年数 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成19年度以降発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 一部の連結子会社において15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
未実現損益 21,867 百万円	未実現損益 18,036 百万円
退職給付引当金 14,781	たな卸資産評価損 14,114
未払賞与 10,358	退職給付引当金 12,096
株式評価損 8,604	減損損失 11,946
固定資産減損損失 5,367	賞与引当金 9,332
土地再評価差額金 5,066	その他有価証券評価差額金 5,745
その他有価証券評価差額金 3,622	株式評価損 5,256
未払事業税 2,380	土地再評価差額金 5,011
環境対策引当金 1,798	繰延ヘッジ損益 4,078
その他 30,240	その他 43,502
<b>繰延税金資産小計</b> 104,088	<b>繰延税金資産小計</b> 129,122
評価性引当額 △27,443	評価性引当額 △75,814
<b>繰延税金資産合計</b> 76,645	<b>繰延税金資産合計</b> 53,307
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
その他有価証券評価差額金 25,817	租税特別措置法上の準備金等 6,677
租税特別措置法上の準備金等 7,759	その他有価証券評価差額金 6,321
土地再評価差額金 5,359	土地再評価差額金 5,305
その他 17,550	その他 16,884
<b>繰延税金負債合計</b> 56,486	<b>繰延税金負債合計</b> 35,189
<b>繰延税金資産・負債の純額</b> 20,159	<b>繰延税金資産・負債の純額</b> 18,118
(負債:△)	(負債:△)
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</b>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額計上 159.1 交際費等の損金不算入項目 13.3 その他 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 215.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	896,914	71,890	448,655	297,998	339,867	35,481	41,598	2,132,405	—	2,132,405
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,878	—	1,425	4,215	52	8,820	19,103	60,496	△60,496	—
計	923,792	71,890	450,081	302,214	339,920	44,302	60,702	2,192,902	△60,496	2,132,405
営業費用	831,876	53,806	428,076	271,694	317,081	39,364	52,515	1,994,415	△64,408	1,930,006
営業利益	91,916	18,083	22,004	30,519	22,838	4,937	8,186	198,487	3,911	202,398
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本の支出										
資産	933,222	160,501	308,689	291,385	270,962	128,769	73,376	2,166,908	162,097	2,329,005
減価償却費	63,553	12,492	18,370	6,507	5,421	1,445	2,719	110,510	1,003	111,514
減損損失	2,127	—	—	2,053	—	—	—	4,181	—	4,181
資本の支出	102,643	137	18,753	7,793	14,602	1,016	2,523	147,471	3,114	150,585

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,565百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が446百万円、機械関連事業が96百万円、建設機械関連事業が350百万円、不動産関連事業が3百万円、電子材料・その他の事業が126百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が7,400百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が1,374百万円、機械関連事業が389百万円、建設機械関連事業が108百万円、不動産関連事業が19百万円、電子材料・その他の事業が58百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	996,285	80,708	378,048	325,593	332,818	28,807	35,027	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,121	—	1,261	5,409	207	8,323	20,090	61,413	△61,413	—
計	1,022,406	80,708	379,310	331,002	333,025	37,131	55,117	2,238,702	△61,413	2,177,289
営業費用	944,670	63,414	406,169	301,429	321,756	35,277	51,974	2,124,691	△64,336	2,060,355
営業損益	77,735	17,294	△26,858	29,573	11,268	1,853	3,143	114,011	2,923	116,934
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	954,042	149,606	211,898	305,554	245,991	125,523	97,902	2,090,520	204,968	2,295,489
減価償却費	72,177	13,934	24,318	7,020	5,729	1,261	3,088	127,529	1,171	128,700
減損損失	1,331	—	9,761	131	60	132	1,418	12,836	3,012	15,849
資本的支出	74,452	553	12,953	11,150	10,724	4,296	2,230	116,361	1,682	118,044

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
4. たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が14,539百万円、アルミ・銅関連事業が10,366百万円、機械関連事業が567百万円、建設機械関連事業が3,766百万円、不動産関連事業が1,997百万円、電子材料・その他の事業が21百万円、それぞれ増加し、営業損益がそれぞれ同額減少しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりますが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼関連事業が2,884百万円、アルミ・銅関連事業が9,796百万円、機械関連事業が590百万円、建設機械関連事業が16,426百万円、電子材料・その他の事業が5,156百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉄鋼関連事業が2,403百万円、アルミ・銅関連事業が9,916百万円、機械関連事業が607百万円、建設機械関連事業が14,657百万円、電子材料・その他の事業が5,089百万円、それぞれ増加し、営業損益は、鉄鋼関連事業が481百万円、建設機械関連事業が1,769百万円、電子材料・その他の事業が66百万円、それぞれ増加し、アルミ・銅関連事業が119百万円、機械関連事業が16百万円、それぞれ減少しております。

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行なっております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ増加し、建設機械関連事業が199百万円減少し、営業損益は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ減少し、建設機械関連事業が199百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,872,913	259,492	2,132,405	—	2,132,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	122,676	19,010	141,687	△141,687	—
計	1,995,589	278,503	2,274,092	△141,687	2,132,405
営業費用	1,812,788	258,033	2,070,822	△140,815	1,930,006
営業利益	182,800	20,469	203,270	△871	202,398
II 資産	1,834,481	277,219	2,111,700	217,305	2,329,005

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,624百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が9,468百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,899	266,390	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116,452	12,528	128,980	△128,980	—
計	2,027,351	278,918	2,306,270	△128,980	2,177,289
営業費用	1,930,798	260,072	2,190,871	△130,515	2,060,355
営業利益	96,553	18,845	115,398	1,535	116,934
II 資産	1,844,194	244,315	2,088,509	206,979	2,295,489

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が31,259百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のその他の地域の売上高が36,412百万円、営業費用が34,231百万円、営業利益が2,180百万円、それぞれ増加しております。

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行なっております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が7,270百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	432,612	338,932	771,544
II 連結売上高			2,132,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	15.9%	36.2%

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	441,532	267,987	709,520
II 連結売上高			2,177,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	12.3%	32.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
     (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア  
     (2)その他の地域・・・北米、中東  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

I . 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市西区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	5人	当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料その他の原材料（設備用資材を含む）を当社に供給しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 237,218	売掛金	百万円 26,352
								営業取引	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	98,536	買掛金	32,328

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目的期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

II . 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市西区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料その他の原材料（設備用資材を含む）を当社に供給しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 249,659	売掛金	百万円 15,565
								営業取引	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	414,113	買掛金	22,418
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類その他各種科学工業品の製造、販売	直接 24.00%	6人	当社が原材料（石炭）の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けております。	営業取引	原材料（石炭）の売却	129,911	未収入金	23,719
								営業取引	コークスの購入	132,989	買掛金	33,737

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 199円80銭	1 株当たり純資産額 159円58銭
1 株当たり当期純利益 29円62銭	1 株当たり当期純損失 △10円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益（百万円）	88,923	△31,438
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損益（百万円）	88,923	△31,438
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,001,351	3,002,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成8.12.20 ～平成20.12.25	(58,000) 271,800	(49,100) 247,800	0.96～3.40	無し	平成21.6.4 ～平成30.12.25
連結子会社(2社)	その他の社債	平成16.6.29 ～平成20.11.28	(236) 1,387	(858) 1,981	0.70～1.71	無し	平成21.6.29 ～平成25.11.30
合計		—	(58,236) 273,187	(49,958) 249,781	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の( )内は、1年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
49,958	19,635	35,835	35,175	20,175

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,779	120,305	2.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	81,147	36,944	2.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,021	2.85	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	266,290	491,557	1.08	平成22年4月 ～平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	25,374	3.39	平成22年4月 ～平成40年12月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金(ユーランス、1年内返済)	—	35,621	1.16	—
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	110,000	55,000	1.09	—
その他(未払金他)	—	6,984	3.29	平成21年4月 ～平成30年12月
合計	550,217	774,807	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	57,718	89,283	46,435	148,639
リース債務	3,099	3,176	5,515	13,252
その他有利子負債	588	492	329	222

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	543,035	648,763	523,577	461,912
税金等調整前四半期純損益(百万円)	42,660	39,423	6,587	△60,869
四半期純損益 (百万円)	25,292	20,985	△4,239	△73,475
1株当たり四半期純損益 (円)	8.42	6.98	△1.41	△24.47

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	713	104,334
受取手形	※1 2,010	※1 976
売掛金	※1 164,816	※1 109,568
製品	39,155	—
半製品	28,739	—
商品及び製品	—	86,619
仕掛品	93,678	105,146
原材料及び貯蔵品	79,446	95,142
前渡金	16,649	13,083
前払費用	4,290	3,756
繰延税金資産	8,654	—
短期貸付金	※1 50,926	※1 72,926
未収入金	※1 26,414	※1 48,777
その他	20,012	10,566
貸倒引当金	△637	△353
流动資産合計	<u>534,870</u>	<u>650,543</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,904	114,154
構築物（純額）	53,514	53,596
機械及び装置（純額）	316,357	291,735
車両運搬具（純額）	534	468
工具、器具及び備品（純額）	7,708	7,251
土地	79,054	74,444
建設仮勘定	43,225	49,174
有形固定資産合計	<u>※2,※3 622,299</u>	<u>※2,※3 590,826</u>
無形固定資産		
ソフトウエア	8,379	12,871
施設利用権	2,719	2,506
その他	714	315
無形固定資産合計	<u>11,814</u>	<u>15,693</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	171,414	111,359
関係会社株式	178,944	175,491
出資金	2,415	2,399
関係会社出資金	2,617	3,676
長期貸付金	5,264	5,258
従業員に対する長期貸付金	132	139
関係会社長期貸付金	※3 17,163	※3 15,550
破産更生債権等	37	18
固定化営業債権	6,798	7,168
長期前払費用	1,327	3,683
繰延税金資産	—	5,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
前払年金費用	30,421	31,257
その他	6,458	6,770
貸倒引当金	△6,903	△7,168
投資その他の資産合計	416,093	360,982
固定資産合計	1,050,207	967,502
資産合計	1,585,077	1,618,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 588	13
買掛金	※1 285,992	※1 314,293
短期借入金	101,085	65,323
リース債務	—	2,979
コマーシャル・ペーパー	110,000	55,000
1年内償還予定の社債	58,000	49,100
未払金	※1 52,939	41,038
未払費用	34,639	22,666
未払法人税等	16,082	—
繰延税金負債	—	1,124
前受金	44,104	44,238
預り金	7,875	8,092
前受収益	241	251
賞与引当金	—	10,221
製品保証引当金	4,097	7,220
工事損失引当金	—	1,786
事業整理損失引当金	107	161
その他	11,486	10,833
流動負債合計	727,239	634,344
固定負債		
社債	213,800	198,700
長期借入金	136,193	359,289
リース債務	—	24,919
繰延税金負債	8,267	—
退職給付引当金	18,798	13,045
環境対策引当金	3,799	3,437
その他	6,257	2,802
固定負債合計	387,116	602,193
負債合計	1,114,355	1,236,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	<u>83,173</u>	<u>83,172</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	437	388
海外投資等損失準備金	—	97
固定資産圧縮積立金	1,095	1,085
繰越利益剰余金	<u>166,959</u>	<u>116,383</u>
利益剰余金合計	<u>168,493</u>	<u>117,954</u>
自己株式		
株主資本合計	<u>△50,809</u>	<u>△50,722</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,553	103
繰延ヘッジ損益	2,998	<u>△2,313</u>
評価・換算差額等合計	<u>36,552</u>	<u>△2,210</u>
<b>純資産合計</b>	<b>470,721</b>	<b>381,507</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,585,077</b>	<b>1,618,045</b>

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 1,283,638	※1 1,359,369
売上原価		
製品期首たな卸高	36,370	39,155
当期製品製造原価	1,096,397	1,208,119
他勘定受入高	※2 14,173	※2 19,675
合計	1,146,941	1,266,950
他勘定振替高	※3 11,636	※3 7,387
製品期末たな卸高	39,155	36,238
製品売上原価	1,096,149	※4 1,223,324
売上総利益	187,489	136,045
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,370	33,655
貸倒引当金繰入額	100	—
給料及び手当	10,322	8,678
賞与引当金繰入額	—	1,301
退職給付費用	220	351
福利厚生費	2,695	2,634
賃借料	3,911	4,142
研究開発費	6,808	6,402
租税公課	1,908	1,820
旅費及び交通費	2,987	2,910
減価償却費	749	1,020
業務委託費	6,453	6,447
その他	5,033	6,302
販売費及び一般管理費合計	77,562	75,667
営業利益	109,926	60,377
営業外収益		
受取利息	2,435	2,445
受取配当金	※6 20,138	※6 23,314
業務分担金	※6 21,479	※6 18,652
受取賃貸料	6,028	—
その他	※7 8,753	※7 13,131
営業外収益合計	58,837	57,545
営業外費用		
支払利息	6,764	7,252
社債利息	6,244	5,765
出向者等労務費	35,849	※8 32,311
その他	※8 33,659	※8 38,175
営業外費用合計	82,517	83,504
経常利益	86,245	34,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	2,880	—
<b>特別利益合計</b>	<b>2,880</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券等評価損	—	※9 18,727
減損損失	—	※10 17,616
<b>特別損失合計</b>	<b>—</b>	<b>36,343</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	89,125	△1,925
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>23,089</b>	<b>8,313</b>
法人税等調整額	23,077	19,108
<b>法人税等合計</b>	<b>46,166</b>	<b>27,421</b>
当期純利益又は当期純損失（△）	42,959	△29,347

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		739,766	65.0	829,610	65.2
労務費		76,911	6.8	78,517	6.2
経費					
外注加工費		119,710		129,276	
減価償却費		73,349		87,732	
その他		127,870		147,526	
計		320,930	28.2	364,535	28.6
当期総製造費用		1,137,608	100.0	1,272,664	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		108,322		122,417	
他勘定受入高	※1	16,615		16,201	
計		1,262,546		1,411,282	
他勘定振替高	※2	43,731		43,867	
半製品・仕掛け期末たな卸高		122,417		159,295	
当期製品製造原価		1,096,397		1,208,119	

(注) ※1 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

3 当期製品製造原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度) (当事業年度)

賞与引当金繰入額	—	7,244 百万円
製品保証引当金繰入額	2,190 百万円	5,202 百万円
工事損失引当金繰入額	—	1,786 百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度（主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門）及び個別原価計算制度（主として機械部門）を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	18	0
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△0
当期変動額合計	△17	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	83,191	83,173
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△0
当期変動額合計	△17	△0
当期末残高	83,173	83,172
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	532	437
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	53
特別償却準備金の取崩	△99	△102
当期変動額合計	△94	△49
当期末残高	437	388
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	97
当期変動額合計	—	97
当期末残高	—	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	793	1,095
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	311	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△10
当期変動額合計	301	△10
当期末残高	<u>1,095</u>	<u>1,085</u>
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	146,939	166,959
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△5	△53
特別償却準備金の取崩	99	102
海外投資等損失準備金の積立	—	△97
固定資産圧縮積立金の積立	△311	—
固定資産圧縮積立金の取崩	9	10
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失（△）	42,959	△29,347
自己株式の処分	—	△138
当期変動額合計	<u>20,020</u>	<u>△50,576</u>
当期末残高	<u>166,959</u>	<u>116,383</u>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	148,265	168,493
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失（△）	42,959	△29,347
自己株式の処分	—	△138
当期変動額合計	<u>20,227</u>	<u>△50,538</u>
当期末残高	<u>168,493</u>	<u>117,954</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△30,581	△50,809
当期変動額		
自己株式の取得	△20,325	△136
自己株式の処分	97	223
当期変動額合計	<u>△20,228</u>	<u>87</u>
当期末残高	<u>△50,809</u>	<u>△50,722</u>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	434,188	434,169
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益	42,959	△29,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△20,325	△136
自己株式の処分	79	84
当期変動額合計	△18	△50,451
当期末残高	434,169	383,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,967	33,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,413	△33,450
当期変動額合計	△37,413	△33,450
当期末残高	33,553	103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,549	2,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	△5,312
当期変動額合計	1,449	△5,312
当期末残高	2,998	△2,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,516	36,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,964	△38,763
当期変動額合計	△35,964	△38,763
当期末残高	36,552	△2,210
純資産合計		
前期末残高	506,705	470,721
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失（△）	42,959	△29,347
自己株式の取得	△20,325	△136
自己株式の処分	79	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,964	△38,763
当期変動額合計	△35,983	△89,214
当期末残高	470,721	381,507

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>_____</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 原価基準</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	時価基準	時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。	<p>原材料及び貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ24,554百万円減少し、税引前当期純損失が24,554百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が2,435百万円増加し、営業利益が2,014百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が2,030百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が10,586百万円増加し、営業利益が8,659百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が9,251百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (ア)自己所有の固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、耐用年数の変更を行なっております。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,269百万円増加し、営業利益が5,203百万円、経常利益が5,252百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が5,252百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前事業年度において、流動負債の「未払費用」に含めておりましたが、当事業年度より、「賞与引当金」として掲記しております。 なお、前事業年度末の金額は、11,000百万円であります。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(2)製品保証引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)環境対策引当金 「ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているP C B廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(3)製品保証引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(4)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(5)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(6)環境対策引当金 同左</p> <p>(7)退職給付引当金 同左</p>
8. 収益の計上基準		同左
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度	当事業年度
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建 金債権債務等については振当処理を行 なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利ス ワップ取引については特例処理によつて おります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び 商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に 係る相場変動による損失の可能性がある 資産又は負債（予定取引により発生が見 込まれるもの）を含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価 方法 相場変動のリスクの低減を目的として ヘッジ取引を実施しており、投機を目的 としたヘッジ取引は一切実施しないこと としております。 ヘッジ有効性の評価については、内部 規程に基づき実施しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価 方法 同左</p>
11. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>

【会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）を適用し、前事業年度において「製品」とび「半製品」として区分掲記していたものを、「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「製品」は36,238百万円、「半製品」は50,380百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となつたため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の金額は5,665百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																																
※1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>66,100 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>50,775</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>20,663</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>77,455</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>20,467</td></tr> </tbody> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の 1 / 100 を超えており、その金額は 25,530 百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	66,100 百万円	短期貸付金	50,775	未収入金	20,663	支払手形及び買掛金	77,455	未払金	20,467	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>36,003 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>72,768</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>38,411</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>82,984</td></tr> </tbody> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の 1 / 100 を超えており、その金額は 47,564 百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	36,003 百万円	短期貸付金	72,768	未収入金	38,411	買掛金	82,984														
受取手形及び売掛金	66,100 百万円																																	
短期貸付金	50,775																																	
未収入金	20,663																																	
支払手形及び買掛金	77,455																																	
未払金	20,467																																	
受取手形及び売掛金	36,003 百万円																																	
短期貸付金	72,768																																	
未収入金	38,411																																	
買掛金	82,984																																	
※2	有形固定資産の減価償却累計額は 1,561,795 百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 1,616,352 百万円であります。																																
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>39,772 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td>17,013</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,766</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>61,551 ※ (ア)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 27,691 百万円であります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>39 百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>40</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>80</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 80 百万円であります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 112,854 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち 33,842 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 110,051 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,943 百万円、長期借入金 15,681 百万円、保証債務 833 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	39,772 百万円	関係会社長期貸付金	17,013	その他	4,766	合計	61,551 ※ (ア)	短期借入金	39 百万円	長期借入金	40	合計	80	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>36,356 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td>11,888</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,686</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>55,931 ※ (ア)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 25,113 百万円であります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>39 百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 40 百万円であります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 101,463 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち 30,799 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 98,819 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 4,154 百万円、長期借入金 11,527 百万円、保証債務 157 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	36,356 百万円	関係会社長期貸付金	11,888	その他	7,686	合計	55,931 ※ (ア)	短期借入金	39 百万円	長期借入金	1	合計	40
担保に供している資産																																		
有形固定資産	39,772 百万円																																	
関係会社長期貸付金	17,013																																	
その他	4,766																																	
合計	61,551 ※ (ア)																																	
短期借入金	39 百万円																																	
長期借入金	40																																	
合計	80																																	
担保に供している資産																																		
有形固定資産	36,356 百万円																																	
関係会社長期貸付金	11,888																																	
その他	7,686																																	
合計	55,931 ※ (ア)																																	
短期借入金	39 百万円																																	
長期借入金	1																																	
合計	40																																	

	前事業年度	当事業年度																																								
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>21,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>ミドレックス</td> <td>5,022</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーズ INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カッパー チューブ (タイランド)</td> <td>3,661</td> </tr> <tr> <td>CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>他19社他</td> <td>12,059</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td>45,355</td> </tr> <tr> <td>(注) 保証類似行為に該当するもの (4,148百万円) を含めております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	神鋼不動産(株)	21,859 百万円	ミドレックス	5,022	テクノロジーズ INC.		コベルコ アンド マテリアルズ		カッパー チューブ (タイランド)	3,661	CO., LTD.		(株)コベルコ マテリアル銅管	2,752	他19社他	12,059	<u>合計</u>	45,355	(注) 保証類似行為に該当するもの (4,148百万円) を含めております。		<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>18,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>ミドレックス</td> <td>4,073</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーズ INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カッパー チューブ (タイランド)</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他21社他</td> <td>9,922</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td>39,636</td> </tr> <tr> <td>(注) 保証類似行為に該当するもの (2,747百万円) を含めております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	神鋼不動産(株)	18,577 百万円	(株)コベルコ マテリアル銅管	4,457	ミドレックス	4,073	テクノロジーズ INC.		コベルコ アンド マテリアルズ		カッパー チューブ (タイランド)	2,605	CO., LTD.		他21社他	9,922	<u>合計</u>	39,636	(注) 保証類似行為に該当するもの (2,747百万円) を含めております。	
神鋼不動産(株)	21,859 百万円																																									
ミドレックス	5,022																																									
テクノロジーズ INC.																																										
コベルコ アンド マテリアルズ																																										
カッパー チューブ (タイランド)	3,661																																									
CO., LTD.																																										
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,752																																									
他19社他	12,059																																									
<u>合計</u>	45,355																																									
(注) 保証類似行為に該当するもの (4,148百万円) を含めております。																																										
神鋼不動産(株)	18,577 百万円																																									
(株)コベルコ マテリアル銅管	4,457																																									
ミドレックス	4,073																																									
テクノロジーズ INC.																																										
コベルコ アンド マテリアルズ																																										
カッパー チューブ (タイランド)	2,605																																									
CO., LTD.																																										
他21社他	9,922																																									
<u>合計</u>	39,636																																									
(注) 保証類似行為に該当するもの (2,747百万円) を含めております。																																										
5	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	借入実行額	—	<u>差引額</u>	120,000	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	借入実行額	—	<u>差引額</u>	120,000																												
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円																																									
借入実行額	—																																									
<u>差引額</u>	120,000																																									
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円																																									
借入実行額	—																																									
<u>差引額</u>	120,000																																									

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
※1	関係会社に対する売上高は413, 066百万円であります。	関係会社に対する売上高は415, 112百万円であります。
※2	他勘定受入高14, 173百万円は、製品購入等14, 148百万円が主なものであります。	他勘定受入高19, 675百万円は、製品購入等19, 513百万円が主なものであります。
※3	他勘定振替高11, 636百万円は、製品有償支給等6, 630百万円が主なものであります。	他勘定振替高7, 387百万円は、製品有償支給等6, 683百万円が主なものであります。
※4	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損24, 554百万円が売上原価に含まれております。
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21, 674百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21, 388百万円であります。
※6	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 受取配当金 17, 414 百万円 業務分担金 15, 493	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 受取配当金 20, 356 百万円 業務分担金 13, 999
※7	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8, 584百万円であります。	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8, 591百万円であります。
※8	営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 29 百万円	出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 457 百万円 賞与引当金繰入額 1, 674 百万円 事業整理損失引当金繰入額 88 百万円 環境対策引当金繰入額 161 百万円
※9	—————	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 16, 043 百万円 関係会社株式評価損 1, 657 百万円 関係会社出資金評価損 962 百万円 ゴルフ会員権評価損 64 百万円

	前事業年度	当事業年度														
		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所及び件数</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅板事業用資産</td><td>山口県下関市 1件</td><td>機械装置等 8,121</td></tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td><td>神戸市中央区 1件</td><td>土地等 6,897</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>兵庫県加古川市 他 計7件</td><td>機械装置等 2,596</td></tr> </tbody> </table>			用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	銅板事業用資産	山口県下関市 1件	機械装置等 8,121	賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	土地等 6,897	遊休資産	兵庫県加古川市 他 計7件	機械装置等 2,596
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)														
銅板事業用資産	山口県下関市 1件	機械装置等 8,121														
賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	土地等 6,897														
遊休資産	兵庫県加古川市 他 計7件	機械装置等 2,596														
※10		<p>当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、操業度低下等により回収可能価額が低下したもの、また賃貸用不動産及び遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,616百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,736百万円、構築物23百万円、機械及び装置8,183百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品7百万円、土地5,644百万円、無形固定資産のその他20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、銅板事業用資産については割引率6%を用いて算定した使用価値により、賃貸用不動産及び遊休資産については主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>														
11	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は323,913百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は694,460百万円であります。														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	63,890,976	43,777,591	206,024	107,462,543

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 725,591株

取締役会決議による自己株式の取得 43,052,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 206,024株

当事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,462,543	612,960	473,966	107,601,537

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 612,960株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 473,966株

## (リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																								
(借手側)	(借手側)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄鋼部門における生産設備																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 33%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 239</td> <td>74</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 3,652</td> <td>1,249</td> <td>2,402</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 1,177</td> <td>533</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品 4,763</td> <td>2,175</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア 354</td> <td>100</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計 <u>10,187</u></td> <td><u>4,134</u></td> <td><u>6,053</u></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物 239	74	164	機械及び装置 3,652	1,249	2,402	車両運搬具 1,177	533	644	工具、器具 及び備品 4,763	2,175	2,587	ソフトウエア 354	100	254	合計 <u>10,187</u>	<u>4,134</u>	<u>6,053</u>	② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																							
建物 239	74	164																							
機械及び装置 3,652	1,249	2,402																							
車両運搬具 1,177	533	644																							
工具、器具 及び備品 4,763	2,175	2,587																							
ソフトウエア 354	100	254																							
合計 <u>10,187</u>	<u>4,134</u>	<u>6,053</u>																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">1,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>6,053</u></td> </tr> </table>	1年内	1,661 百万円	1年超	4,392	合計	<u>6,053</u>	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																		
1年内	1,661 百万円																								
1年超	4,392																								
合計	<u>6,053</u>																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 33%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 239</td> <td>96</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 3,472</td> <td>1,445</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 997</td> <td>562</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品 4,021</td> <td>2,297</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア 342</td> <td>154</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計 <u>9,072</u></td> <td><u>4,556</u></td> <td><u>4,516</u></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物 239	96	142	機械及び装置 3,472	1,445	2,027	車両運搬具 997	562	434	工具、器具 及び備品 4,021	2,297	1,723	ソフトウエア 342	154	187	合計 <u>9,072</u>	<u>4,556</u>	<u>4,516</u>
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																							
建物 239	96	142																							
機械及び装置 3,472	1,445	2,027																							
車両運搬具 997	562	434																							
工具、器具 及び備品 4,021	2,297	1,723																							
ソフトウエア 342	154	187																							
合計 <u>9,072</u>	<u>4,556</u>	<u>4,516</u>																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。																								
2. オペレーティング・リース取引	(ii) 未経過リース料期末残高相当額																								
未経過リース料	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">1,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,516</u></td> </tr> </table>	1年内	1,398 百万円	1年超	3,118	合計	<u>4,516</u>																		
1年内	1,398 百万円																								
1年超	3,118																								
合計	<u>4,516</u>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">1,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,389</u></td> </tr> </table>	1年内	1,389 百万円	1年超	2,999	合計	<u>4,389</u>	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。																		
1年内	1,389 百万円																								
1年超	2,999																								
合計	<u>4,389</u>																								

前事業年度	当事業年度
	(iii) 支払リース料及び減価償却費相当額 ① 支払リース料 1,689 百万円 ② 減価償却費相当額 1,689
	(iv) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,455 百万円 1年超 3,439 合計 4,894

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,324	19,758	13,434	6,887	12,814	5,926
関連会社株式	5,441	61,399	55,958	5,074	26,981	21,907
合計	11,765	81,158	69,392	11,961	39,795	27,834

## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 22,747 百万円	株式評価損 23,211 百万円
未払賞与 5,107	たな卸資産評価損 9,979
退職給付引当金 3,631	減損損失 9,301
その他有価証券評価差額金 3,533	その他有価証券評価差額金 5,596
環境対策引当金 1,545	賞与引当金 4,744
未払事業税 1,051	その他 26,320
その他 21,624	繰延税金資産小計 79,151
繰延税金資産小計 59,238	評価性引当額 △63,242
評価性引当額 △25,153	繰延税金資産合計 15,909
繰延税金資産合計 34,085	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 25,269	その他有価証券評価差額金 6,135
その他 8,429	その他 5,522
繰延税金負債合計 33,698	繰延税金負債合計 11,657
繰延税金資産・負債の純額 386	繰延税金資産・負債の純額 4,251
(負債:△)	(負債:△)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
評価性引当金計上 20.8	
交際費等の損金不算入項目 1.2	
受取配当金等の益金不算入項目 △7.3	
その他 △3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%	

## (1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 156円51銭	1株当たり純資産額 126円85銭
1株当たり当期純利益 14円28銭	1株当たり当期純損失 △9円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益(百万円)	42,959	△29,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	42,959	△29,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,007,772	3,007,471

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券) (その他有価証券)		
住友金属工業(株)	112,565	22,175
新日本製鐵(株)	52,147	13,714
ナブテスコ(株)	15,100	10,268
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
インダストリア ベネゾーラーナ デ アルミニオ . C. A	2,687	7,982
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,143
三菱マテリアル(株)	10,491	2,780
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,802	2,594
関西電力(株)	1,176	2,516
(株)日本製鋼所	1,774	1,640
その他 (269銘柄)	4,970,968	34,880
計	6,143,078	111,303

【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	30
計	30

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券) (その他有価証券)	
出資証券 (3銘柄)	19
その他	6
計	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	319,405	4,979	5,293 (3,736)	319,091	204,937	8,614	114,154
構築物	144,016	3,837	800 (23)	147,053	93,456	3,631	53,596
機械及び装置	1,528,878	※1 55,315	※2 37,811 (8,183)	1,546,382	1,254,646	69,344	291,735
車両運搬具	3,458	130	177 (0)	3,411	2,942	187	468
工具、器具及び備品	66,056	4,168	2,603 (7)	67,621	60,370	4,470	7,251
土地	79,054	1,260	5,870 (5,644)	74,444	—	—	74,444
建設仮勘定	43,225	※3 85,337	79,388	49,174	—	—	49,174
有形固定資産計	2,184,095	155,028	131,944 (17,595)	2,207,178	1,616,352	86,248	590,826
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	23,406	10,534	4,326	12,871
施設利用権	—	—	—	3,720	1,213	222	2,506
その他	—	—	—	2,163	1,848	375	315
無形固定資産計	—	—	—	29,290	13,597	4,924	15,693
長期前払費用	2,805	3,382	1,564	4,623	940	632	3,683
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 55,315 百万円

鉄鋼・溶接部門	46,562 百万円
アルミ・銅部門	5,293
機械部門	2,893
その他	565

※2 機械及び装置の減少 37,811 百万円

設備除却	28,519 百万円
その他	9,292

※3 建設仮勘定の増加 85,337 百万円

鉄鋼・溶接部門	68,191 百万円
アルミ・銅部門	9,374
機械部門	6,088
その他	1,682

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、当期において20百万円の減損処理を行なっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	7,540	457	20	455	7,521
賞与引当金	—	10,221	—	—	10,221
製品保証引当金	4,097	5,202	2,079	—	7,220
工事損失引当金	—	1,786	—	—	1,786
事業整理損失引当金	107	88	—	34	161
環境対策引当金	3,799	161	523	—	3,437

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、引当対象債権の一部回収等に伴う減少額であります。  
 2. 事業整理損失引当金の当期減少額のその他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	32
預金	
当座預金	2,165
普通預金	125
定期預金	10
通知預金	102,000
計	104,301
合計	104,334

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
(株)西村商会	345
神鋼ノース(株)	176
精工産業(株)	113
(株)ダイキンアプライドシステムズ	53
(株)アマダカッティング	38
その他	248
合計	976

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成21年 4月	11	平成21年 8月	66
5月	—	9月以降	56
6月	241		
7月	600	合計	976

### 3) 売掛金

摘要	金額（百万円）
神鋼商事(株)	15,565
(株)メタルワン	4,921
新日本製鐵(株)	3,478
国土交通省	3,438
J F E スチール(株)	3,390
その他	78,773
合計	109,568

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高（A） (百万円)	当期発生高（B） (百万円)	滞留率（ヶ月） [(A) / {(B) × 1 / 12}]
109,568	1,457,259	0.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

### 4) たな卸資産

科目	摘要	金額（百万円）
商品及び製品	条鋼・鋼板・鋼塊・溶接材料他 アルミ圧延品・銅圧延品他 機械他	79,176 6,161 1,280
	計	86,619
仕掛品	圧延鋼材・鋳鍛鋼品他 アルミ圧延品・銅圧延品他 機械他	23,723 12,851 68,571
	計	105,146
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石 燃料 ロール・ケース アルミ・銅地金他 その他	22,075 1,822 6,973 7,984 56,286
	計	95,142
	合計	286,908

### 5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額（百万円）
子会社	神鋼不動産(株) コベルコ建機(株) コウベ スチール USA ホールディングス INC. その他	42,464 27,664 20,216 70,409
	計	160,754
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ 日本メディカルマテリアル(株) 関西熱化学(株) その他	2,886 2,269 1,440 8,141
	計	14,737
	合計	175,491

6) 支払手形

摘要	金額（百万円）
(株)キツツ	13
合計	13

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額（百万円）	摘要	金額（百万円）
平成21年 4月	—	平成21年 8月	2
5月	—	9月以降	—
6月	10		
7月	—	合計	13

7) 買掛金

摘要	金額（百万円）
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション	63,360
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	36,529
チエルシーキャピタルコーポレーション	34,995
関西熱化学(株)	33,737
神鋼商事(株)	22,418
その他	123,251
合計	314,293

8) 社債

摘要	金額（百万円）
無担保社債	198,700
合計	198,700

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

9) 長期借入金

摘要	金額（百万円）
シンジケートローン※1	57,900
(株)みずほコーポレート銀行	47,250
(株)日本政策投資銀行	33,527
(株)三菱東京UFJ銀行	32,400
(株)三井住友銀行	27,200
その他※2	161,011
合計	359,289

※1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

※2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)及び(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)並びに(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(10,000百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。